

令和2年度 決算報告

令和2年度は、一般会計では過去最高額の300億円を超える決算額となりました。収入の根幹となる市税や普通交付税が減額になる厳しい財政状況ではありましたが、市総合計画に基づく事業に積極的に取り組むとともに、令和元年東日本台風の復旧を行いながら、未だ収束の見えない新型コロナウイルス感染拡大防止と地域経済活動の両立を図るため、国県補助金、基金繰入金及び市債等の活用により所要の財源を確保しながら、各種施策を推進しました。

新型コロナウイルス感染症関連では、緊急経済対策として、市民1人当たり10万円を給付した特別定額給付金給付事業のほか、プレミアム付商品券発行事業や飲食店応援事業などを実施し、また拡大防止策として、コロナ禍における小中学校の学習環境の整備、常陸大宮済生会病院に対する補助、ワクチン接種に向けた体制整備などに取り組みました。これらの感染症対策における歳出事業費の総額は約54億円を超える規模となりましたが、そのうち約53億円は国県補助金等を活用しながら各種事業を展開してきました。

感染症対策以外の取組みでは、定住促進のための住宅取得奨励金について市外からの移住者に対する新たな加算措置を設けたほか、地域づくりを目的とした地域創生まちづくり補助事業や常陸大宮駅周辺整備などにより魅力あるまちづくりを推進しました。

福祉の充実及び少子化対策においては、医療福祉費(マル福)について高校生の外来に係る医療費を対象に加え、子育て世代の経済的支援を図ったほか、特定不妊治療費の一部助成、胃内視鏡検診の受診対象の拡大、地域医療の中核をなす常陸大宮済生会病院に対する運営費補助などを行いました。

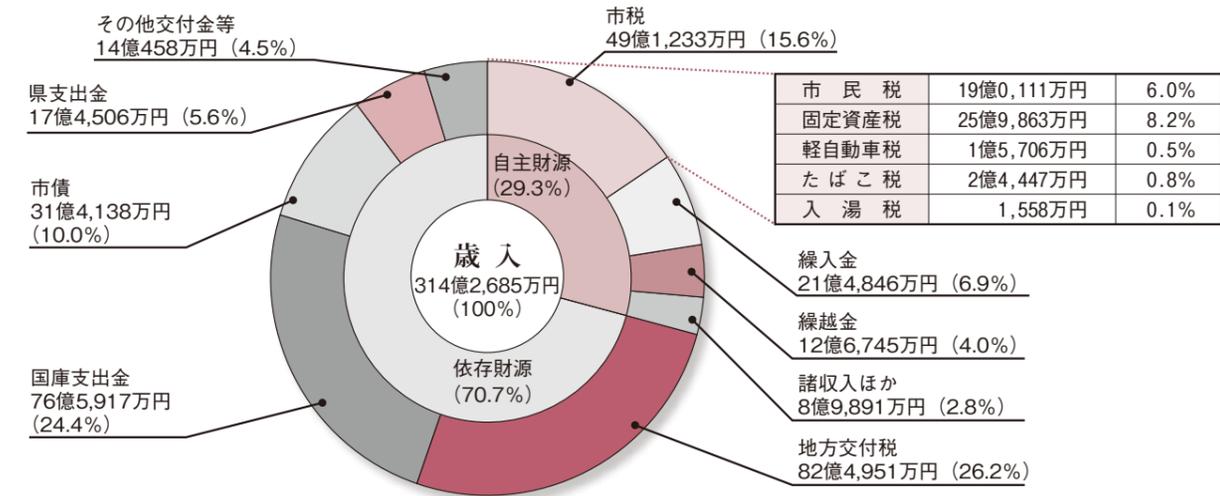
産業の分野では、拡大する有害鳥獣による農作物被害への対策や木造住宅建設助成、間伐作業道開設補助事業により森林環境の整備を実施したほか、交流人口拡大のための団体旅行誘致促進助成、市内創業者への補助を行う支援事業なども実施しました。

防災関連では、東日本台風災害を教訓として、トランシーバーを消防団に配備するとともに、自主防災組織における資機材整備や防災訓練実施などに対する補助を行ったほか、防災行政無線デジタル化事業なども実施しました。

教育関連では、中学生の英語検定受験に対する補助を行ったほか、小中学校の情報通信ネットワーク環境整備事業、市史編さん事業、学校給食センター整備事業などを実施しました。

令和2年度一般会計の歳入決算額は314億2685万円、歳出決算額は301億6092万円で、歳入歳出差引残額は12億6593万円となり、翌年度に繰り越した事業に充てる財源として2億573万円を差し引いた実質収支額は10億6020万円となりました。

令和2年度一般会計・特別会計及び企業会計の決算が、市議会9月定例会で認定されました。そこで、市民の皆さんに納めていただいた税金や国・県からの補助金などがどのように使われたのかをお知らせします。



令和2年度特別会計・公営企業会計決算額

会計名	歳入(A)	歳出(B)	差引(A-B)
国民健康保険	46億2,809万円	45億3,400万円	9,409万円
診療施設勘定	1億9,642万円	1億7,738万円	1,904万円
公営墓地	6,281万円	2,440万円	3,841万円
介護保険	51億6,855万円	50億6,279万円	1億0,576万円
宅地造成事業	267万円	198万円	69万円
戸別浄化槽整備事業	4,207万円	3,927万円	280万円
温泉事業	1億6,304万円	1億6,170万円	134万円
後期高齢者医療	5億7,763万円	5億7,489万円	274万円
計	108億4,128万円	105億7,641万円	2億6,487万円

会計名	歳入(A)	歳出(B)	差引(A-B)
上水道事業	14億0,327万円	12億0,962万円	1億9,365万円
資本的収支	5億8,207万円	12億1,397万円	▲6億3,190万円
下水道事業	15億2,290万円	11億4,516万円	3億7,774万円
資本的収支	9億7,004万円	14億8,801万円	▲5億1,797万円

※上水道事業会計の資本的収支の差引不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。
 ※下水道事業会計の資本的収支の差引不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

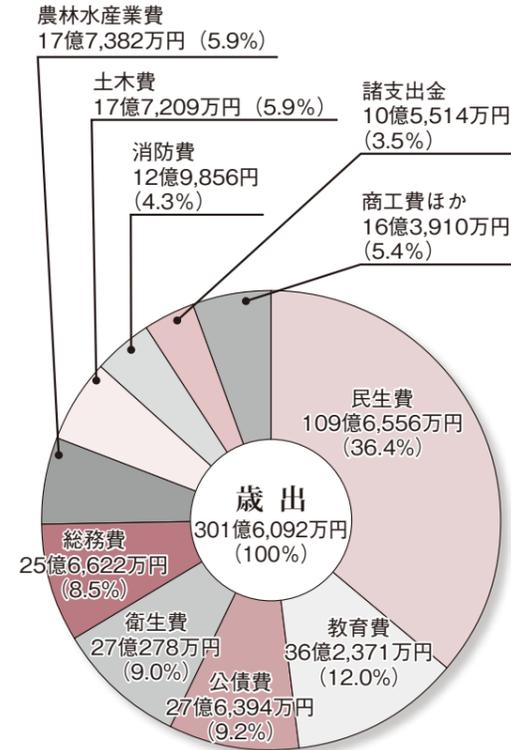
＜商工費ほか＞
 商工振興、災害復旧、議会等に係る費用
 ◆商工会助成事業
 ◆企業誘致推進事業
 ◆観光振興対策事業
 ◆観光施設管理事業
 ◆議会管理費
 [新型コロナ対応]
 ◆プレミアム付商品券発行事業
 ◆飲食店応援事業 など

＜諸支出金＞
 基金積立に係る費用
 ◆財政調整基金積立
 ◆市債管理基金積立 など

＜消防費＞
 消防団運営、消防施設等整備、災害対策等に係る経費
 ◆消防水利(防火水槽・消火栓)整備事業
 ◆消防機械器具置場整備事業
 ◆消防ポンプ自動車購入事業
 ◆防災行政無線デジタル化整備事業
 ◆災害対策事業 など

＜土木費＞
 道路・橋梁整備、公営住宅管理等に係る費用
 ◆市道・橋梁整備事業
 ◆公営住宅、公園等管理事業
 ◆常陸大宮駅周辺整備事業 など

＜農林水産業費＞
 農道・林道整備や農林水産業振興等に係る費用
 ◆土地改良事業等による農道・排水路整備
 ◆林道整備事業
 ◆農業委員会費
 ◆農業振興対策事業
 ◆有害鳥獣捕獲事業
 ◆木造住宅建設助成事業
 ◆災害関連事業 など



＜民生費＞
 社会福祉、児童福祉、老人福祉等に係る費用
 ◆障害者自立支援事業
 ◆保育所費、民間保育所管理費
 ◆放課後児童健全育成事業
 ◆児童手当、児童扶養手当
 ◆生活保護事業
 ◆老人医療給付事業
 ◆防犯対策費
 [新型コロナ対応]
 ◆特別定額給付金給付事業 など

＜教育費＞
 小・中学校、幼稚園管理、生涯学習・スポーツ振興等に係る費用
 ◆小中学校環境整備
 ◆小中学校通学対策事業
 ◆英語指導員等配置事業
 ◆青少年育成事業
 ◆文化センター、図書館等の社会教育施設管理運営
 ◆文化財保護費、市史編さん事業
 ◆社会体育施設管理費
 ◆学校給食センター運営費
 ◆学校給食センター施設整備事業
 [新型コロナ対応]
 ◆学習活動支援ICT環境整備事業 など

＜公債費＞
 過去の借入金の返済等に係る費用
 ◆元金償還
 ◆利子償還

＜衛生費＞
 保健衛生、環境保全等に係る費用
 ◆健康診査、各種予防接種事業
 ◆常陸大宮済生会病院運営安定化支援
 ◆広域聖苑管理運営費
 ◆大宮地方環境整備組合負担金
 ◆ごみ収集委託
 ◆災害関連事業 など

＜総務費＞
 一般的な管理、徴税、地域振興等に係る費用
 ◆予約制乗合タクシー運営事業
 ◆地方バス路線維持費
 ◆移住・定住促進事業
 ◆財産管理費、庁舎管理費
 ◆徴税対策費、選挙費 など

令和2年度末市債の現在高

区分	現在高
一般会計	
合併特例事業債	67億1,513万円
過疎対策事業債	30億4,441万円
臨時財政対策債	97億8,587万円
その他	48億8,609万円
一般会計計A	244億3,150万円
※Aから地方交付税算入分を除いた市債残高	48億1,514万円
特別会計・企業会計	
国保診療施設勘定	5,973万円
公営墓地	1億6,946万円
戸別浄化槽整備事業	9,711万円
温泉事業	2億4,402万円
上水道事業	33億9,302万円
下水道事業	58億9,743万円
特別会計等計B	98億6,077万円
※Bから地方交付税算入分を除いた市債残高	64億6,065万円
合計(A+B)	342億9,227万円
※合計(A+B)から地方交付税算入分を除いた市債残高	112億7,579万円

※印の区分は、市債のうち合併特例事業債や過疎対策事業債など、毎年度の元利償還額の一部を地方交付税で補てんされる市債があり、それらの市債の残高から補てんされる金額を除いて実際に市が負担する見込み額です。

市民1人当たり・1世帯当たりの基金及び市債の現在高

区分	1人当たり	1世帯当たり
基金		
積立基金	22万4千円	51万4千円
定額運用基金	3万1千円	7万円
合計	25万5千円	58万4千円
市債		
一般会計	60万5千円 (11万9千円)	138万9千円 (27万4千円)
特別会計+企業会計	24万4千円 (16万円)	56万1千円 (36万7千円)
合計	84万9千円 (27万9千円)	195万円 (64万1千円)

※市債の「1人当たり」及び「1世帯当たり」の()書きの金額は、地方交付税で補てんされる金額を除いた額になります。

市民の皆さんの市税負担額と市の歳出額

区分	1人当たり	1世帯当たり
市税負担額	121,689円	279,252円
歳出額	747,149円	1,714,565円

※上記の金額は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口と世帯数(40,368人、17,591世帯)を用いて算出しています。

■問い合わせ■

財政課財政グループ ☎52-1111内線376